

Weekly-Report



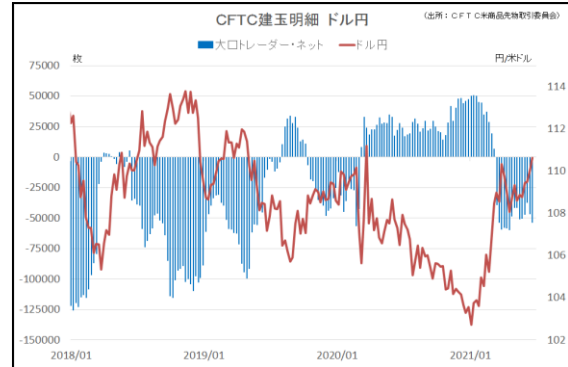
C X 週間展望（6月28日～）

調査課 菊川 弘之

ドル・円(1)

【先週レビュー】

先週レポートで「ドル円は、3月高値を抜け切れなければ、引き続きレンジ相場（107-111円）が継続」としたが、米債券市場で中短期債から長期債に資金が移動する利回り曲線の平坦化が一服。米長期金利が上昇し、日米金利差の拡大を見込む円売り・ドル買いが優勢で始まった。注目のパウエル議長は議会証言では、インフレ加速は一時的との見方を繰り返し「新型コロナウイルス禍後の経済回復は長い道のりだ」と述べた。早期の緩和縮小を急がない姿勢を示したと受け止められ、ドル円は続伸。



週間の米新規失業保険申請件数が41万1000件と市場予想（38万件）を大きく上回り、5月の耐久財受注額は市場予想ほど増えなかった。米景気回復が緩やかなペースにとどまるとの見方も一因。

ただ、バイデン米大統領は24日、1兆ドル規模のインフラ投資法案で超党派の上院議員と合意したと表明。成立すれば米景気回復を後押しするとの見方が強まり、ドルを支えた。

【週末のNY市場】

週末のドル円は、朝方発表の5月の米個人消費支出（PCE）物価指数を受け、米連邦準備理事会（FRB）は金融緩和縮小を急がないとの観測が広がり、円買い・ドル売りがやや優勢だった。ただ、米債券市場でインフラ投資による米景気拡大や国債増発を見越した長期債売りが優勢で、米10年物国債利回りは前日比0.03%高い1.52%となり、日米金利差の拡大観測からドル円の下値は限定的。

5月のPCE物価指数でエネルギー・食品を除くコア指数は前年同月比3.4%上昇と市場予想と一致した。前月比では0.5%上昇と4月（0.7%上昇）から減速し、市場予想（0.6%上昇）も下回った。PCEは前月比横ばいと市場予想（0.4%増）を下回ったことも、ドル売りを誘った。

CFTC建玉明細（6/22 現在）は、53,862枚の売り越し。前週（46,850枚の売り越し）から拡大。

1
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

Weekly-Report

 日産証券

C X 週間展望 (6月28日~)

調査課 菊川 弘之

ドル・円(2)

【週末のNY株市場】

NYダウは、続伸。ナスダック総合株価指数は反落。S & P 500種株価指数は続伸、過去最高値を更新した。

前日夕に好決算を発表したスポーツ用品のナイキが急伸し、株価は16%上昇し、ダウ平均を130ドル強押し上げた。株主還元策の強化への期待から金融株が買われたのも相場を押し上げた。

米連邦準備理事会(FRB)が前日夕、新型コロナウイルスの感染拡大で銀行大手に課していた株主還元の制限を6月末で解除すると発表した。自社株買いの積み増しや増配に踏み切るとの期待か金融株が買われた。

個人消費支出(PCE)物価指数でエネルギー・食品を除くコア指数は前年同月比3.4%上昇と伸び率は前月から0.3ポイント拡大したが、市場予想に一致したため、インフレ加速懸念は広がらず。



【今週見通し・戦略】

FOMCショックからのリスク回避は一服。急落していた米株式市場も買い戻され、ドル円も年初来高値を更新。各国で出口戦略が意識される中、G7で日銀だけが取り残された格好となっている。

今週は、週末の米雇用統計を始め、重要指標が目白押しの週となる。雇用面からFRBのタカ派へのシフトが正当化されるか否かに注目。最近の雇用統計は、2回続けて期待を裏切る形となったが、米景気回復期待は継続しており、物価上昇傾向も著しい中、雇用の回復に勢いが出るとテーパリング開始期待も強まりそう。非農業部門雇用者数の事前予想は前月比69.5万人増と、前回から伸びが強まる見込み。今回の雇用統計には間に合っていないが、NY州でのロックダウンが24日に解除されるなど、米国各地で行動制限の緩和は進んでいる。また、失業者特別給付措置なども徐々に終了しており、比較的賃金が低い部門でも雇用の回復が見込まれてくる。

2015年6月高値~2016年6月安値までの下げ幅に対する半値戻しは、112.41円。61.8%戻しは115.59円。

Weekly-Report



C X 週間展望 (6月28日~)

調査課 菊川 弘之

金標準先物(6/25 清算値: 6,339円)(1)

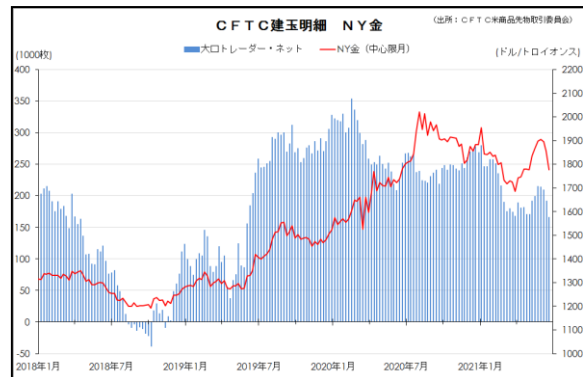
【前週レビュー】

先週レポートで「パウエルFRB議長は、あくまで金利予想であって、今後の政策見通しを示すものではない」とし、現在取り組んでいるのは量的緩和縮小であって、利上げではないと述べていることもあり、米長期金利上昇は限定的となっている。

中国政府は5月に入り立て続けに取引規制の強化に動いていたが、16日には中国国家糧食物資備蓄局が、商品価格を安定させるために銅・アルミニウム・亜鉛の国家備蓄放出を発表したことも、金の大幅続落の一因となった。中国国家発展改革委員会は17日、商品指数の新規制を8月1日に発効するとも発表。

ただし、テクニカル的なダマシが多く、ボラティリティが高まると言われる水星の逆行期(5月29日~6月22日)も終了する。メリマンの重要変化日が、6月22日~23日。満月が6月25日。既に3月安値から6月高値までの上昇に対する61.8%押しを達成し、RSIも短期的な売られ過ぎ感を示している。昨年3月の水星逆行期(2月16日~3月9日)のように、上下にアップダウン繰り返し後に付けた安値が買い場となるパターンになるかもしれない。底打ち確認はできていない状況だが、短期売買は別にして、中長期的には買い場探し」としたが、先週のNY金(8月限)は、前週のFOMCの流れを引き継ぎ、ブラード・セントルイス連銀総裁など米金融当局者のタカ派発言が続いたが、リスク選好のドル安となり、堅調推移で始まった。22日のパウエルFRB議長議会証言で利上げを急がない姿勢を示し、金市場への資金流入が当面続くとみる買いが優勢となった事や、ユーロ圏の総合購買担当者景気指数(PMI)速報値の上昇、ユーロ高を受けて続伸した。

24日にはイングランド銀行(英中央銀行)は金融政策委員会で物価上昇は「一時的」とし、金融政策を維持した。英国債の利回りが低下し、ポンド主導でドル高に振れた。また米金融当局者のタカ派発言に対し、欧州中央銀行(ECB)は金融政策を維持するとの見方からユーロが下落するとの見方が金の上値を抑えた。



Weekly-Report



C X 週間展望 (6月28日～)

調査課 菊川 弘之

金標準先物(6/25 清算値: 6,339円)(2)

【週末のNY市場】

週末のNY金(8月限)は、小反発した。朝方発表の5月の米コア個人消費支出(PCE)物価指数が前年同月比3.4%上昇となり、市場予想と一致した。米連邦準備理事会(FRB)が緩和縮小を急ぐとの懸念が和らぎ、金への資金流入が続くとの見方が出た。



買いが一巡すると、米長期金利の上昇が圧迫要因となり、中盤にかけて上げ幅を失った。ユーロドルの下値の堅さが支援材料となり、終盤は小高くなったが、序盤の上昇の勢いを取り戻すことはなかった。5月の米個人所得・支出、PCEデフレーター、6月のミシガン大学消費者信頼感指数(確報値)が発表され、序盤はインフレが一時的な現象との判断が優勢となり、ドル売り、金買いとなったが、その流れは続かず、金の上値が抑えられた格好。

CFTC建玉明細(6/22 現在)は、166,214枚の買い越し。前週(192,036枚の買い越し)から縮小。

【今週見通し・戦略】

ダラス地区連銀のカプラン総裁とセントルイス地区連銀のブラード総裁は、他の当局者の想定よりもインフレ高進が長期化する可能性があるとし、来年にも利上げを開始すべきとの見方を示した。

ただ、ニューヨーク連銀のウィリアムズ総裁とフィラデルフィア地区連銀のハーカー総裁は、労働市場の回復にはまだ時間がかかると強調し、経済は完全雇用には程遠いとしている。一方、パウエル米FRB議長は議会証言で、FRBは労働市場の「広範で包摂的な」回復を促進するとし、インフレ懸念のみに基づいた性急な利上げは実施しないと改めて表明した。

FRBの中でも意見が分ける中、インフレ懸念が高まるか否か、雇用が強まるか否かが焦点に。短期的な売られ過ぎ感を背景にリバウンドしたものの金の上値は重い。円建て金は、52週移動平均線を回復したが、マザーマーケットのNY金は、52週移動平均線を割り込んだまま。3月安値を割り込むと、ダブルトップ完成となる。割り込まない場合は、値幅調整ではなく日柄調整となる可能性。

4
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

Weekly-Report

C X 週間展望（6月28日～）

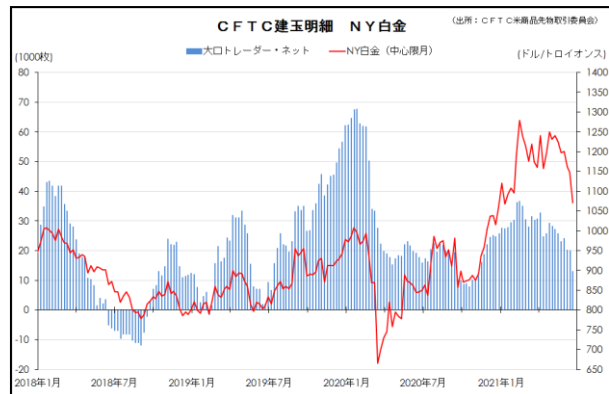
日産証券

調査課 菊川 弘之

白金先物(6/25 清算値:3,910円)

【前週レビュー】

先週レポートで「米国は段階的に制限緩和に向かっているが、英国は14日、新型コロナウイルスの感染拡大を抑制する制限措置の解除を1カ月間延期し、7月19日にすると発表。変異株の感染拡大が背景」としたが、先週のNY白金（7月限）は、景気回復見通しを背景に米株式に押し目買いが入ると、プラチナも地合いを引き締めて始まった。ドル安やユーロ圏の総合購買担当者景気指数（PMI）速報値の上昇などを受けたユーロ高で続伸。欧米の金融政策の見通しの違いからドル高に振れたが、バイデン米大統領がインフラ投資計画で合意が得られたと明らかにし、株高に振れたことが支援要因になった。景気回復見通しから押し目買いが優勢となった。



週末のNY白金（7月限）は、続伸。時間外取引では、欧州株が前半、軟調に移ったことが圧迫要因ながらも欧米経済の正常化による需要回復期待から買い優勢となり、1100ドル台での取引となった。日中取引では、米国株式市場でニューヨークダウの続伸を受け、リスクオン（リスク容認）ムードが強く、堅調な値動きを維持した。1100ドル台での戻り売りを吸収し、堅調に引けた。

CFTC建玉明細（6/22 現在）は、12,940枚の買い越し。前週（20,057枚の買い越し）から縮小。

【今週見通し・戦略】

良い金利上昇と共に株価が上昇する流れとなれば、「金売り・白金買い」が強まる。一方、FRBが想定する以上のインフレが強まり、株価が不安定な動きが高まると「金買い・白金売り」。足元は、ボリンジャーバンド（白金-金）では、「金売り・白金買い」。バンドは収れんしており、%Bのクロスと共に放れた方向に、大きく動意付く。現段階では逆張りだが、順張りでの大相場に備えるパターン。雇用統計などのマクロ経済指標を受けての金融市場の反応待ち。

7月のNYダウの月間騰落傾向は、強気有利の時間帯（90年～勝率74%）。

Weekly-Report



C X 週間展望 (6月28日~)

調査課 菊川 弘之

ゴムRSS3(6/25 清算値:239.9円)

【先週レビュー】

先週レポートで《中国国家发展改革委员会は17日、「微信」の公式アカウントで、コモディティ（商品）とサービスの価格指数の管理に関する新たな規制を設けると発表。

中国政府は国内のコモディティ市場の監視を強化し、インフレ抑制に努めている。新規制は8月1日に発効する。

国内市場は逆鞘進行が継続だが、先限の戻り売り基調に変化はないか？金が底打ちを見せた際には、短期的に追随しそうだが、株価の大幅高等がなければ、戻りは売られやすい地合い》としたが、先週のRSS3号は、薄商いの中、中国当局が鉄鉱石投機抑制動いたことで、上海ゴム下落に追従後、上海が売り方の買戻しが入り反発した事で反発。25日には新甫12月限が244.0円まで水準を引き上げた。

FRBパウエル議長が改めて「インフレ圧力は一過性」との見方を示し米金利が落ちついた動きとなる中で株式市場が反発したことも一因。



【全国生ゴム営業倉庫在庫】

全国生ゴム営業倉庫在庫は、6月10日現在11,400トン（前旬比101トン減）。6月上旬の入出庫は入庫657トン、出庫758トン。

【今週見通し・戦略】

国内市場は、先限が上昇した事で逆鞘解消が進行中。産地価格の低迷により割安感が解消され、限月によっては割高感水準まで上昇、産地価格が回復しなければ新規入着につながる可能性がある。産地では、新型コロナウイルスの感染拡大により、ゴム農園の従業員が十分に確保できないとの話も聞かれるが、現時点では、その影響は価格に出ていない。中国当局が商品価格の抑制に動いている中、戻りは売られやすい。6月程ではないが、7月も月間騰落傾向は、売り方有利の時間帯。

Weekly-Report



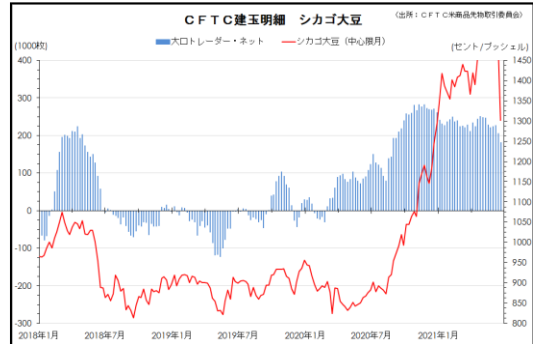
C X 週間展望 (6月28日~)

調査課 菊川 弘之

一般大豆先物(6/25 清算値:53,000 円)

【先週レビュー】

先週レポートで「シカゴはダブルトップからの下げ加速となったが、最終生産高に影響を与える8月が無事に通過するまでは、下値は限定的か?」としたが、先週のシカゴ大豆(11月限)は、米農務省が干ばつの影響を受けている大豆面積比率を31%から36%への引き上げた直後に来月の高温乾燥予測が浮上したことで買い優勢となった。また、USD Aが中国向けの大口成約を発表したことも買いを支援する要因となった。



ただ、作柄のうち「良」以上の比率は前週の68%から65%へ引き下げられたが、米産地で降雨が発生すると予測が発表されたことで土壌水分及び作柄の改善見通しが強まり、戻りは売られた。

週末のシカゴ大豆(11月限)は、大幅続落。米産地での降雨が弱材料となった。土壌水分の乾燥が懸念されていた米産地で前日に続いて降雨が発生したうえ、この降雨が今後も数日にわたって続くと予想されている。

C F T C 建玉明細(6/22 現在)は、180,948枚の買い越し。前週(205,393枚の買い越し)縮小。

【週間純輸出制約高(6月3日までの一週間)】

21万6000トン(事前予想レンジ:10万~130万トン)

【週間作物進捗報告(6月20日までの週)】

開花: 5%(前週 -、前年 5%、平年 5%)

「良」以上: 60%(前週 62% 前年 70%)

「劣」以下: 9%(前週 8% 前年 5%)

【今週の見通し・戦略】

コーンの最終生産高に影響を与える受粉動向に目先は左右されそう。その後、大豆の生産高に影響を与える8月の天候に市場の関心は移行する。30日に作付け面積、全米四半期在庫の発表。

Weekly-Report

C X 週間展望（6月28日～）

日産証券

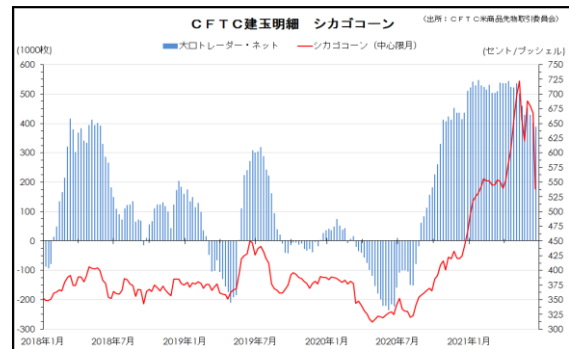
調査課 菊川 弘之

とうもろこし先物(6/25 清算値:33,490円)

【先週レビュー】

先週レポートで《中西部に干ばつ警戒が出されており、受粉期にどの程度の影響を与えるかが焦点》としたが、先週のシカゴは、米産地で降雨となったことが弱材料視されて始まった。

作柄のうち「良」以上の比率は前週の68%から65%へ引き下げられたが、米産地で降雨が発生すると予測が発表されたことで土壌水分及び作柄の改善見通しが強まった。特に、最大のコーン産地であるアイオワ州で降雨が発生したことが弱材料となった。



週末のシカゴコーン（12月限）は、大幅安。米産地で降雨となったことに加え、来週上旬まで雨がちな天気が続くと予測されていることが嫌気された。

CFTC建玉明細（6/22 現在）は、388,411枚の買い越し。前週（401,376枚の買い越し）から縮小。

【週間純輸出制約高（6月3日までの一週間）】

21万6000トン（事前予想レンジ：10万～130万トン）

【週間作物進捗報告（6月20日までの週）】

「良」以上：65%（前週 68% 前年 72%）

「劣」以下：6%（前週 5% 前年 5%）

【今週の見通し・戦略】

30日に作付面積、全米四半期在庫の発表。作付け意向面積（9114万4000エーカー）から下方修正があるか否かが注目。旧穀の在庫が低在庫になっており、四半期在庫にも要注意。500㍏割れなら、ダブルトップ完成からテクニカル主導の一時的な下げ加速も。米産地のコーンはこれから開花～受粉という生産量に最も影響する時期を迎える。天気次第で上値リスクは残る時間帯。

Weekly-Report



C X 週間展望 (6月28日~)

調査課 菊川 弘之

東京原油(1)

【先週レビュー】

先週レポートで「原油相場については、米ドライブシーズンが始まっており、コロナ自粛の反動もあり在庫は減少傾向を辿りそうだ。国際エネルギー機関（IEA）最新月報で、原油需要は、2022年末までにパンデミック前の水準に戻ると予想されている。

米シェールの増産ペースが鈍いことも価格押し上げ要因。～中略）。

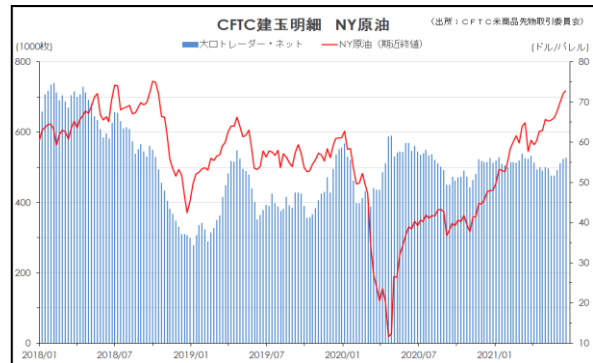
目先は、イランと米国との核合意復帰と制裁解除の行方が注目。～中略）。

イランは制裁解除されれば、1ヶ月ほどで日量100～200万バレルの増産は可能との観測もあるが、2015年の制裁解除時もフル生産に回復するまでには、時間が掛かった。核合意復活のヘッドラインが流れると一時的に売り圧力が高まるかもしれないが、すぐに市場はイラン産の生産回復スピードを見極めようとしそうだ。米ドライブシーズン入りに加えて、米国ではハリケーンシーズンにも入っている。株式市場の更なる大幅調整がなければ、高止まりしそうだ」としたが、先週のNY原油（7月限）は、イラン大統領選までにイラン核合意の修復協議が終了せず、米国の対イラン制裁の解除やイランの増産時期が不透明となったことから続伸して始まった。新たなイラン大統領であるライシ師が反米強硬派であり、米国の制裁対象となっていることから協議は難航するとみられている。イラン核合意の修復協議は一旦休止となっており、再開時期は未定。

イランの早期増産が期待しづらくなった一方、主要国の需要が夏場にかけて一段と回復する見通しであることは引き続き相場を押し上げた。夏季休暇シーズンに入り人々の移動が増加し、石油需要が上向き見通し。

バンク・オブ・アメリカが20日付レポートで22年にブレントが100ドル、WTIが95ドルまで上昇すると予想したのも買いを誘った。経済再開で石油需要が拡大する一方、温暖化対策として石油会社へ開発投資を抑制するよう政府と投資家が圧力を掛け、供給が増えにくいとみている。

米エネルギー情報局（EIA）週間石油在庫統計で原油在庫が5週続けて減り、2020年3月以来の低水準となり、減少幅は市場予想を大きく上回った。



Weekly-Report



C X 週間展望 (6月28日~)

調査課 菊川 弘之

東京原油(2)

【週末のNY市場】

NY原油(8月限)は、続伸した。主要国の経済正常化で年後半にかけて石油需要回復期待が強く、押し目買い優勢となり、プラスサイドに浮上。7月1日に開催される石油輸出国機構(OPEC)プラスが8月以降の段階的な増産を決定見通しを織り込み、堅調に推移。74.18ドルで上値を抑えられ、23日につけた一代高値74.25ドル超えはできなかったが、ニューヨークダウの続伸に支援され、74ドル台を維持して引けた。



米国などで経済活動が活発化しており、エネルギー消費の増加に原油供給が追いつかないとの観測が強まっている。バイデン米大統領が前日に超党派の上院議員らとインフラ投資法案で合意し、建設投資拡大で原油需要がさらに強まるとの見方も相場を支えた。

石油輸出国機構(OPEC)加盟国とロシアなど非加盟国で構成する「OPECプラス」は7月1日の会合で協調減産の縮小を議論する見込みだが、減産緩和は慎重に進めるとの見方が多い。

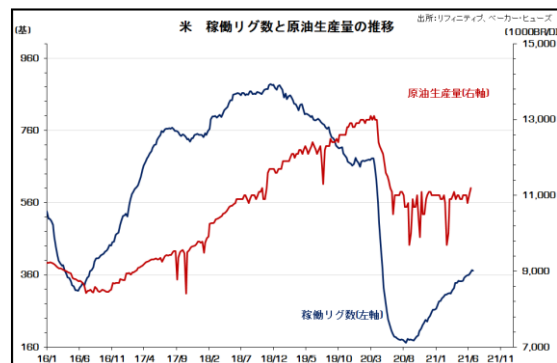
CFTC建玉明細(6/22現在)は、526,161枚の買い越し。前週(523,956枚の買い越し)から拡大。

【石油掘削リグ稼働数(米石油サービス会社ベーカー・ヒューズ)】

米石油サービス会社ベーカー・ヒューズが25日公表した統計によると、同日までの1週間の同国内の石油掘削リグ稼働数は、前週比1基減の372基。

一方、国内の天然ガス掘削リグ稼働数は、前週比1基増の98基。

石油リグ数は月間で13基増。月間での増加は10カ月連続。四半期ベースでは4~6月に48基増と、3四半期連続の増加。



Weekly-Report



C X 週間展望 (6月28日～)

調査課 菊川 弘之

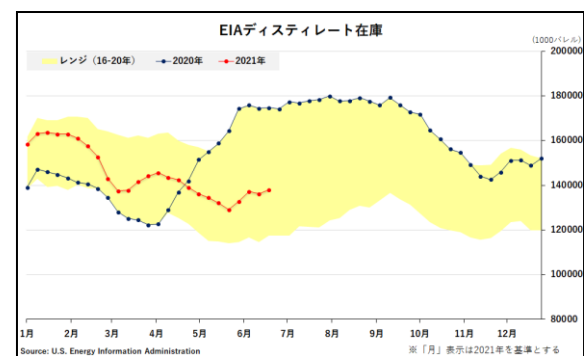
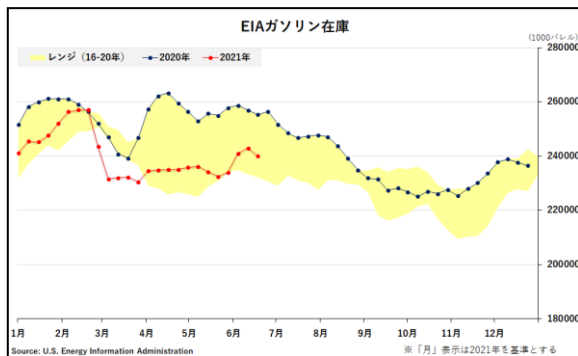
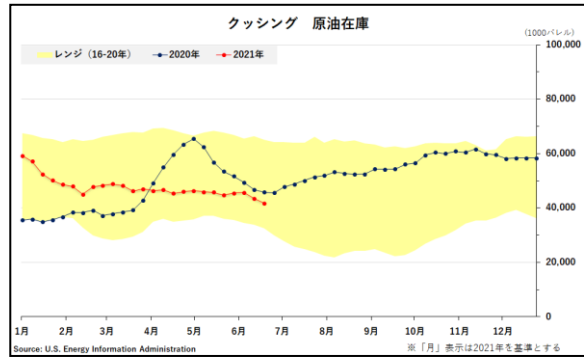
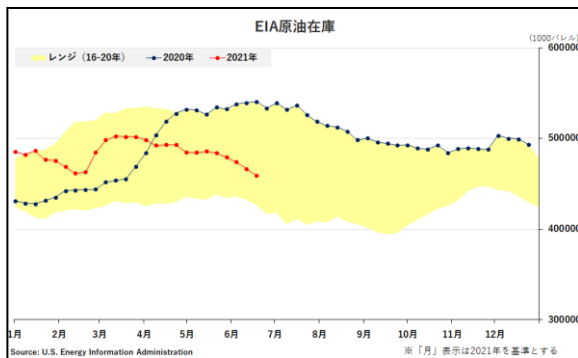
東京原油(3)

【EIA米週間在庫(エネルギー情報局)】

前週比

原油 4億6667万バレル
 クッシング 4355万バレル
 ガソリン 2億4298万バレル
 留出油 1億3619万バレル

735万5000バレル減少
 215万バレル減少
 195万4000バレル増加
 102万3000バレル減少



【石油連盟週報】

石油連盟週報(6日～12日)によると、ガソリンの週末在庫は、前週比1.2%増の229万9633キロリットル。灯油在庫は、同2.1%増の160万4034キロリットル。週間原油処理量は1.5%増の243万9478キロリットル。推定出荷量は、ガソリンが5.3%減の77万8513キロリットル、灯油が50.8%減の6万6119キロリットル。

Weekly-Report



C X 週間展望（6月28日～）

調査課 菊川 弘之

東京原油(4)

【見通し・戦略】

7月1日の「OPECプラス」会合で、どの程度の増産で合意するのかが足元の焦点。会合前には、ヘッドラインで関係者コメントが飛び交いそうだが、日量50万バレルの小幅な供給拡大を決定するのではとの予想も聞かれるが、無風で通過する可能性も、下振れする可能性も、いずれもある。

また、イラン核合意の米国の復帰を巡る協議については、イラン大統領選で反米保守強硬派のシーア派聖職者、ライシ司法府代表が新大統領となり注目されているが、米国の交渉担当者はライシ新政権の準備が整い次第、7回目の協議を行うとしている。イランとIAEAは2月に査察を最小限に抑制する暫定合意を締結。5月に延長し、その期限が6月24日だった。IAEAは、イランに再延長の可否を照会したが「返答がない」と述べている。IAEAや米国への揺さぶりを強める狙いとみられるが、イラン・米国双方とも核合意復帰と言う目的は、一致していると思われる。合意等のヘッドラインが流れれば、価格がここ最近の高値圏にあることから、調整安の一因となる可能性はある。

更に、米国で長期計画のインフラ投資法案（今後8年間で約130兆円規模を投資して、道路や橋梁、さらにはインターネット通信網などのインフラを整備する）を上院の超党派のグループが合意したことが明らかになったが、その財源確保に戦略的石油備蓄（SPR）の放出が含まれていることは、今後の圧迫要因になり得るので注意。

財源確保で、バイデン米大統領は法人税増税を求めたが、大企業の圧力で見送られ、戦略的石油備蓄（SPR）の放出で財源を確保することになった。SPRを約8200万バレル売却して、現在の相場水準で60億ドルの財源を確保する予定。

米エネルギー情報局（EIA）週報で原油在庫が前週比761万1000バレルも急減してこれで5週連続の減少となった。ドライブシーズンを反映して、ガソリン在庫も前週比293万バレル減となった。さらに製油所稼働率も92.2%と引き続き高水準だった。

今週は雇用統計を始め、マクロ経済指標が多く発表予定で、改善が見込まれている。7月のNYダウの月間騰落傾向は強気の時間帯。短期的な買われ過ぎ感に対する調整は入っても、原油の押し目は買われやすいか。

Weekly-Report



C X 週間展望 (6月28日~)

調査課 菊川 弘之

【週間行事予定 (6/28~7/4)】

日付	時刻	国名	対象	経済指標・行事予定
6月28日(月)	納会	米国	---	NY金2021年6月限納会
6月29日(火)	0:00	米国	6月21日, 週次	週間穀物輸出検証高
	18:00	ユーロ圏	6月	業況指数
	18:00	ユーロ圏	6月	景況感指数
	18:00	ユーロ圏	6月	製造業景況感指数
	18:00	ユーロ圏	6月	サービス部門景況感指数
	18:00	ユーロ圏	6月	消費者信頼感指数 確定値
	22:00	米国	4月	ケース・シラー20(前月比)(前年比)
	23:00	米国	6月	消費者信頼感指数
6月30日(水)	5:30	米国	6月21日, 週次	API週報
	8:50	日本	5月	鉱工業生産 速報値(前月比) 季調値
	10:00	中国	6月	国家統計局 製造業購買担当者景気指数(PMI)
	10:00	中国	6月	総合購買担当者景気指数(PMI)
	14:00	日本	5月	新設住宅着工戸数(前年比)
	18:00	ユーロ圏	6月	EU基準消費者物価指数(HICP) 速報値(前年比)
	18:00	ユーロ圏	6月	EU基準消費者物価指数(HICP)(食品・エネルギー除) 速報値(前年比)
	18:00	ユーロ圏	6月	EU基準消費者物価指数(HICP)(食品・エネルギー・酒・タバコ除) 速報値(前年比)
	18:00	ユーロ圏	6月	消費者物価指数(CPI) 原数値
	21:15	米国	6月	ADP 民間部門雇用者数
	22:45	米国	6月	シカゴ地区購買部協会景気指数
	23:00	米国	5月	中古住宅販売仮契約指数(前月比)
	23:30	米国	6月21日, 週次	EIA週報
	納会	日本	---	東京ゴム(TSR20)2021年7月限納会日
	納会	日本	---	東京原油・石油スワップ2021年6月限取引最終日
	納会	米国	---	NYヒーティングオイル2021年7月限納会
	納会	米国	---	NYガソリン2021年7月限納会
7月1日(木)	1:00	米国	2021年	米国作付面積
	1:00	米国	6月	全米穀物四半期在庫
	8:50	日本	6月21日, 週次	対内中長期債投資
	8:50	日本	6月21日, 週次	対外株式投資
	8:50	日本	Q2	短観 大企業製造業 業況判断 DI
	10:45	中国	6月	財新 製造業購買担当者景気指数(PMI) 改定値
	17:00	ユーロ圏	6月	マークイット 製造業購買担当者景気指数(PMI) 改定値
	18:00	ユーロ圏	5月	失業率
	21:30	米国	6月21日, 週次	週間穀物輸出成約高
	21:30	米国	6月21日, 週次	新規失業保険申請件数
	22:45	米国	6月	マークイット 製造業購買担当者景気指数(PMI) 改定値
	23:00	米国	5月	建設支出(前月比)
	23:00	米国	6月	ISM 製造業購買担当者景気指数(PMI)
	23:30	米国	6月21日, 週次	EIA週報
		OPEC		OPECプラス閣僚級会合
		中国		共産党100周年
7月2日(金)	4:30	米国	前週分	CFTC建玉明細
	8:50	日本	6月	マネタリー ベース(前年比)
	18:00	ユーロ圏	5月	生産者物価指数(PPI)(前月比)
	21:30	米国	5月	貿易収支(USD)
	21:30	米国	6月	米雇用統計
	23:00	米国	5月	製造業新規受注(前月比)
7月3日(土)				
7月4日(日)		米国		独立記念日

(※) 発表日時は日本時間

発表日時は作成段階のものであり、予告なしに変更される場合があります。

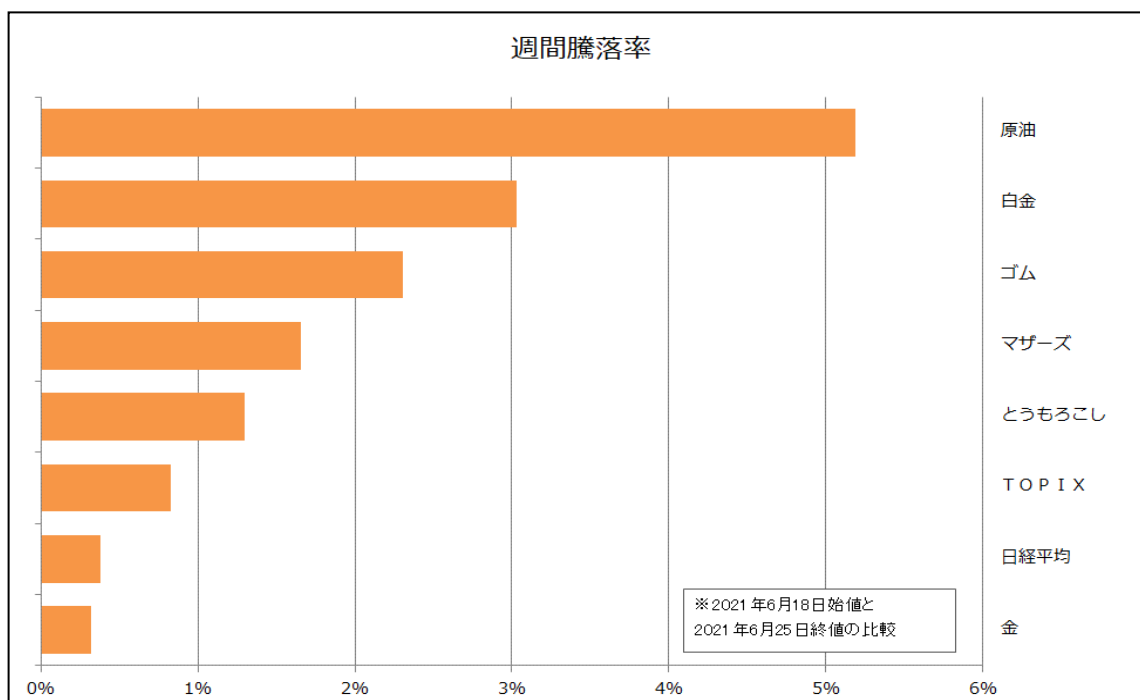
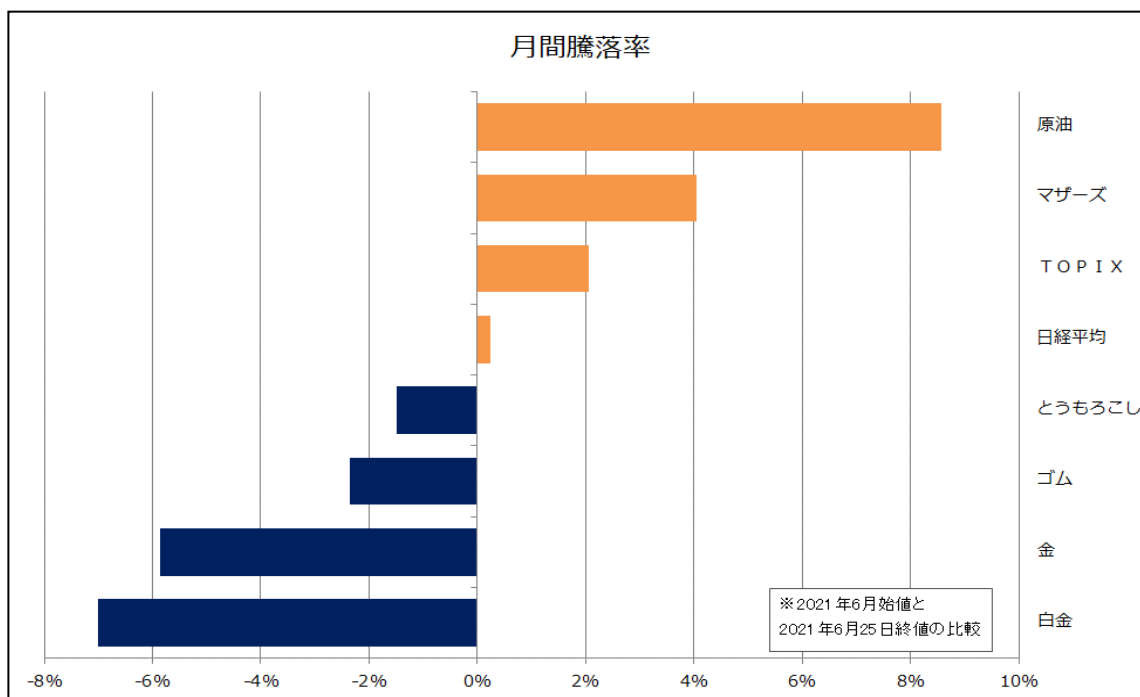
Weekly-Report



C X 週間展望 (6月28日~)

調査課 菊川 弘之

【騰落率(月間・週間)】



【留意事項】

弊社が取り扱っている金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等により損失を生じる恐れがあります。商品や取引によっては、投資元本を超える損失が発生することがあります。各商品等ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、各商品等へのご投資にかかる手数料等及びリスクについては、当該金融商品等の取引概要やリスク説明等、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等を十分にご確認ください。

<商号等> 日産証券株式会社（〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町 1-38-11）

関東財務局長（金商）第 131 号 金融商品取引業者 商品先物取引業者

<加入協会> 日本証券業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人金融先物取引業協会

当資料は情報提供を目的としており、弊社取扱商品に係る売買を勧誘するものではありません。内容は、正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い致します。